

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 5 月 12 日

評価対象事業	教育 - 03	教育指導運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	教育総務課		評価者 教育総務課担当課長 久保田 明人
一般	会計	款 55	項 05
目 15			
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名 教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等	意図	学校教育運営を円滑に図るため。
効果	円滑な学校教育運営の実施を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 (事業終了予定年度： 年度) ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	いじめに関する調査委員会の開催 法務専門監による助言・指導の実施	いじめに関する調査委員会の開催 法務専門監による助言・指導の実施	いじめに関する調査委員会の開催 法務専門監による助言・指導の実施
予算額（千円）	1,648	8,610	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	1,648	8,610	0
当初人員配置数	1.1	1.5	0.0
人件費（千円）	9,391	13,239	0
事業実績	いじめに関する調査委員会の開催 法務専門監による助言・指導の実施		
決算額（千円）	1,472		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	1,472	0	0
人員配置実績数	1.1	0.0	0.0
人件費（千円）	9,111	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	法務専門監による助言回数	件	168	ㇿ	115		
	実績につながる活動	いじめや学校に関わる事案について法務専門監による助言を実施した。				0		
活2	指標名	調査委員会の活動時間	時間	93	ㇿ	147		
	実績につながる活動	いじめ重大事態の調査を実施した。				1,472		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	重大事態調査件数の急増（令和7年度新規調査開始 5件）
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	令和6年度は、本事業初年度であり、事業開始までに解消されていなかった案件が本事業開始直後に相談されたため、件数が多かったと考えられる。今後は、学校における対応体制の構築や対応能力の向上により、助言件数の減少に繋げたい。 いじめの積極的な認知、国の基本方針やガイドラインに基づく取り扱いの徹底、いじめ重大事態の申立手続に関する保護者への案内を丁寧に行うことで、いじめの重大事態の件数増加に繋がり、結果的に調査委員会の活動時間が増加している。調査委員会の報告書を踏まえた再発防止体制を整えていくことで、今後のいじめの未然防止や早期解決に繋げたい。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	解消しているいじめの割合	%	88.6	ㇿ	82.5			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	80%以上の高い水準を保ったものの、前年度の結果に比べて微減となった。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	積極的にいじめを認知する一方で、解消しているいじめの割合は微減していることから、いじめを認知した後の対応に改善の余地があると考えられる。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
		関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
	公平性	受益者負担	□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない

方向性	評価実施年度の方向性 ⇒		評価実施翌年度以降の方向性	
	事業内容の方向性	☐ 事業内容は現状通り ☒ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☐ ① 事業内容は現状通りとする ☒ ② 事業内容は見直す → ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合
	予算規模の方向性	☐ 予算規模は現状維持 ☒ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☐ ④ 予算規模は現状維持とする ☒ ⑤ 予算規模は拡大する ☐ ⑥ 予算規模は縮小する
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果	具体的な内容
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	トラブル発生初期の対応判断により問題が長期化するケースが見られるため、組織的な対応をすることを徹底したうえで、適時適切な指導・支援の判断ができる体制を構築し、また、その能力を向上させる必要がある。各校で未然防止のための施策の実施や内容にばらつきがあるため、トラブル予防のための全校に共通した施策を実施していく必要がある。
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない	トラブル対応のための組織的仕組みの構築の必要性や対応のプロセス・注意点を研修等の機会を捉えて周知するとともに、未然防止のための施策実施のための仕組みを整えていきたい。
	総評	法務専門監の助言や学校訪問等により学校現場の対応力向上の兆しが見られる一方で、組織対応の体制や能力については改善が必要な部分もあるため、関係課と連携しながら取り組みたい。		
				上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	神奈川県	横浜市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		個々の事案により支援内容や必要期間が異なり、定量的な他市比較はなじまない。							